

## ■ 研究論文

# ドイツ経営経済学におけるCSRに関する一考察

## — 特にドイツ企業倫理学説を中心として —

Consideration concerning CSR in Betriebswirtschaftslehre

— Mainly, German Business Ethics Theory —

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士後期課程

山 田 英 俊

Eishun Yamada

### ■ キーワード

CSR、ドイツ経営経済学、企業倫理、技術の進歩、CSRの基礎概念

### はじめに

CSRは最近研究がなされてきた学問であり、筆者は企業倫理、SRI等の論文に関して研究を進めてきた。ここで言うCSRは企業倫理や社会環境問題、自然環境配慮を包含した学問であると考えている。

ではまず、ドイツ経営経済学について概略的に述べる。詳細については後述することとしよう。

ドイツにおいて、商学または経営学は経営経済学と称される。これは実学としての商学が、ドイツ独自の発展形態によって生成されてきたことによるものである。その独自の発展形態とは、一般に私経済論争というもので、「商学は学問たりえるか?」というものであった。経営学や商学といった学問は今日学問として認知されているが、その学問が学問たりえる背景には先駆者の努力があったのである。

ドイツでは1912年からブレンターノとエーレンベルクがこの経営経済学に批判を行った。彼ら

は、経営経済学が学問という名を利用して私的な企業の利益を代表、弁護するだけであり、金儲けのためだけのもので、学問の生成発展に有害であるとした。

この批判に対し、シュマーレンバッハは「動的貸借対照表論」を1926年に発表、シュミットは「有機観貸借対照表論」を1921年に発表、そしてニククリッシュが「経営経済原理」を1928年に発表し、さらに組織共同体論を提唱することによってこの批判に答えたのである。これがいわゆる第一次方法論争と呼ばれるものである。そして第二次世界大戦後に経済学の学問的成果を取り込むことによって、グーテンベルクは「経営経済学原理」を1951年に発表し、ドイツにおける経営経済学は、その学問的地位が論争に巻き込まれることのない地位にまで向上した。現在ではアメリカの経営学の影響を強く受け、さらに発展している。

ドイツにおける経営経済学の特徴を挙げるとするならば、理論性や抽象性を重視していることが挙げられる。これは経営経済学という学問が、論

争の中でその地位を獲得するために実用性よりも認識を明らかにする必要があることに要因があると考えられる。第二に、理論や科学性を重視していることが挙げられるだろう。これも上述のことを考えてのことであると筆者は考えている。経営経済学は、日本における経営学と会計学を包含したものであるといわれる所以である。

ドイツにおける経営経済学の特徴を考えると、アメリカの経営学と比較するとその違いが非常に明らかであることが理解できる。アメリカの経営学は「経営学の父」と呼ばれるテイラーの科学的管理の提唱に代表されるように、実践的なものが要求される学問であった。よって、ドイツのような「論争」はなく、工場や生産現場でのプラグマティズムのもとで、企業の経営実践に役立つものを優先に発展してきた学問なのである。従って、技術論、経営実践を重視し、ドイツのような理論性や抽象性は軽視された。ドイツにおける経営経済学の理論的構築に対する努力は、大別して規範科学的、応用科学（技術論）的、理論科学的な立場から行われることとなる。そして、第二次世界大戦後は旧西ドイツ経営経済学が復興し、グーテンベルクの経営経済学を中心にいわゆるグーテンベルク学派（理論科学的）経営経済学の発展が中心的なものとなっているのである。

しかしながら、本稿においては、グーテンベルクが提唱し、そしてアメリカにおける経営学に強い影響を受けている経営経済学を中心とするものではない。というのは、第二次世界大戦前にニククリッシュが提唱した規範的経営経済学が、今日議論されているCSRには非常に重要な考え方であり、ドイツにおける経営経済学の観点からCSRを考察するとき、アメリカの経営学に依って考察を進めれば、それはCSRそのものが偽善になってしまう恐れがある為である。偽善になってしまうと筆者が考えるその理由は、先述したドイツにおける経営経済学とアメリカにおける経営学の発展形態にある。CSRがその学問的基盤が企業の経営実践に役立つものとするのであれば、それは経営戦略論の中で議論されるべき問題であり、

さらにはブレンターノとエーレンベルクがこの経営経済学に批判を行った、経営経済学が学問という名を利用して私的な企業の利益を代表、弁護するだけであり、金儲けのためだけのもので、学問の生成発展に有害であるとしたことが実証されてしまう為である。CSRは経営経済学の中でまず学問的基礎を構築し、その上で研究されるべきものである。それは企業の利益を代表、弁護するものであっては決してならないと筆者は考える。ただし、戦略論による議論を否定するものではなく、今後の研究課題としたい。そこで、まずCSRのヨーロッパにおける定義を挙げ、そして、それがどのように経営経済学と関連するのかという考察から始めたい。その後学説比較は筆者が研究してきたCSRの一領域である企業倫理のドイツにおける学説比較を行う。

## 1 CSRの基礎概念

CSRとは、“Corporate Social Responsibility”の略語であり、企業の社会的責任という意味である。企業は営利主体であり、より良質のサービスを、より安価に提供することによって、当該業界において競争力を発揮し、市場調査によって常に新しいニーズに応えることが要求される。

現代は、大量生産・大量消費社会であり、また消費者は新しい製品・サービスに敏感になっている。テレビ、ラジオ、インターネット等、いわゆるマスメディアの発達をこれをさらに助長しているといえよう。こうした市場社会に対し、企業はその活動によって貢献をしていくものである。

しかし現代は、市場に提供されるサービスが、どのような方法によって生み出されているものなのか、さらにどのような経営体制の下で生み出されているものなのかということも、重要な問題として社会から注目されている。日本では公害問題に端を発し、海外でも公害、企業不祥事が、技術と企業規模の発達によって様々な問題になることとなった。そこで登場した概念がCSRである。

倫理的意思決定を推奨し、かつコンプライアンス（法令遵守等）を貫徹し、情報開示や環境対応

などに対し、積極的に取り組む企業を促進するこの概念は、米国で発生した。

CSRの定義について、筆者はこれまでその定義が困難である為に、不可能であるという高巖氏の主張を引用してきた。それは次のようなものであった。即ち、「CSRとは実際に何を指すのか、何に対応しなければならないのか（例：人権、労働環境、環境保護、地域貢献など）」という具体的な定義はほとんど不可能であると考えている。なぜならば、CSRは、社会又は市場との関係においてその内容が決まってくるものだからである。つまり、CSRの指すところは、市場や地域の人々との交流や対話を通じて、又は相互作用を通じて何をやるかを決めていくことで、その具体的な実践内容が決まってくるからである<sup>1)</sup>というものであった。しかしながら、現在では様々な見解があるものの、定義がなされている。本稿ではNGOのマルチステークホルダー・フォーラムの定義をCSRの定義とする。その理由は、本稿がドイツ経営経済学におけるCSRに関する考察であり、マルチステークホルダー・フォーラムは欧州委員会が中心となっているものであるためである。

そこで、CSRの定義は、「CSRとは社会・環境配慮を自主的に自社業務に統合することであり、法的な制約や契約上の義務を上回るものである。また、CSRはそれらに置き換わるものでもそれらを避けるためのものでもない<sup>2)</sup>」というものであり、この定義を基礎的定義とする。

しかし、このCSRに対して疑問視する声もある。例として、ドイツのベルリン自由大学経営学教授であるギュンター・ドゥルーゴス氏の講演、「企業利害と疑わしい倫理指針要因としての公共の福祉」<sup>3)</sup>がある。

同氏は中央大学商学部教授会（研究会）において、次のように述べている。即ち、「企業活動は、無関心、補足的、そしてコンフリクトといった様式の多くの種々の利害の焦点を形成する。コンフリクト的利害は、経済的な形式的諸目標への相互の指針において少なくとも潜在的であれ交換関係に基礎づけられている。これらの利害は、広い競

争状態からや、例えばエコロジーのように一方の妨害から生じるのである。コンフリクト的利害は、別々の職能の担い手の間ばかりではなく、同一職能の担い手の間にも生じる。そこから結果する諸コンフリクトは、正常であり基本的にはアンビバレンツな社会現象であり、その発現は、また企業領域では決して特別なものではなく、ここでは最初から否定的なものとして判断されてはならない<sup>4)</sup>」という。

さらに、自由州バイエルンの州法では、公共の福祉について、「全体的経済活動は公共の福祉に役立ち、個人の経済的自由は隣人ならびに国家の公共の福祉の要求を考慮するとき限界を有する<sup>5)</sup>」と州法151条で定めていることも述べている。

結論として同氏は、「法制化と判例がこの疑問の多い設計案を放棄すべきなのかの問題は、法律の文献での接近方法の論争で論議され、これまで優勢なのは否定的にしか回答されていない<sup>6)</sup>」としており、同氏は企業倫理や企業の社会的責任といった領域に対して、法的解釈の視点から限界を有するものとして、否定的立場であると考えられる。

ではCSRはこうした疑問や否定的解釈に対して明確な理論的根拠を示しているのであろうか。現段階の筆者の考えは、否である。その要因は、筆者自身の研究不足も多分にあるが、CSRの理論的構築が困難であることと、その領域の広範さ故であると筆者は考えている。

しかし、そもそもCSRが主張するのは、これまでの営利追求型企業は悪であり、社会指向的、慈善事業的な企業は善であるというような、勧善懲悪型の分類によって企業を扱うものではない。なぜならば、営利なくして企業は存在しえず、企業活動そのものが否定されてしまうからである。

CSRは、営利のみを追求することの問題を指摘しているのである。即ち、これまで成功を収めてきた営利追求志向が生み出すいくつもの弊害が、現代社会においては、企業経営者などの個人のみならず、組織構成員も含めた、当該企業の企業活動全体を否定することに繋がるということを、

CSRは示唆する。そして、その弊害を未然に防ぐ行動規範の確立の必要性を主張しているのである。今後、特定の企業が倫理的な行動規範を確立し得なかった場合、当該企業の企業活動は停止せざるを得ない状況になるであろう。

さらに、ここで重要な問題となるのは、当該企業のみの問題解決行動では、社会全体の問題解決に至らないということである。具体的に言えば、企業における労働者に対する問題＝労働問題、環境汚染などの問題を発生させたことによる自然環境汚染の被害＝自然環境問題、自社製品の品質管理の問題であれば、その製品によって被った消費者側の被害＝対消費者問題、といった問題が挙げられる。これらの問題は互いに連鎖・増幅し、後世まで尾を引くこととなる。即ち、企業の規模が拡大し企業活動が世界規模に拡大したこと、そして情報技術の発展等が大きく関与し、こうした問題をさらに拡大させることとなるのである。

そして、現実的問題としてCSRは、様々な問題を有している現代において、必要不可欠な研究領域であり、総論的な理論構築が困難であったとしても、各論的な理論を展開し、それらを収束させることは可能であると筆者は考える。

では次に、ドイツ経営経済学とCSRとの関連について述べることにする。

## 2 ドイツ経営経済学とCSR

そもそも現代経営学は、20世紀初頭に、ドイツとアメリカを中心として生まれた学問である。まず、筆者がこれまでの研究によって認識しているドイツ経営経済学と、アメリカ経営学の相違について述べる。ドイツの場合、経営学生成の契機となったのは、商科大学(Handelshochschule)の設立であるという<sup>vi)</sup>。

商科大学は、1898年、ライプチヒに設立され、その中心的科目として形成されたのが経営学であった。そして、そこで問題となったのは、大学の中心科目としてふさわしいか否かという点であった。即ちその「学問性」が問われたのであり、この点が、アメリカの経営学の発展と異なる部分

である。即ち、学問性を重視したドイツの経営学に対し、アメリカの経営学はその学問性よりも、「実践性」がより強く志向されたのである。

さて、ドイツにおいて上述したような経営学の学問的整備を行う必要性は、1912年に国民経済学者であるプレントナーが、経営学の否定を行ったことで、急速に促されることになったとされている。国民経済学者のプレントナーは、経営学が、「企業者のための利潤追求の手引きである」<sup>vii)</sup>として、そうしたものは学問としては有害なものであり、否定されるべきであると主張した。国民経済学からの批判とは、経営学が、「企業者という特定の人間・組織の利益を志向するものであるとし、その限定された営利追求を発展させるために、研究成果を提供するものである」というものである。そして、真理に対する無前提の研究として行われなければならない「科学」に反している、というものであった。

さらに、経営学が目指すものは、つまるところ企業者の営利追求に対する単なる「技術論」ではないか、という批判がなされた。技術論とは、限定的な問題に対する解決の方法と手段を構築するために、便宜的に科学の知識を利用するにすぎないものであり、そこで現象全体の分析と、法則的体系を確立することは困難である。それ故にやはり科学とは区別されねばならないというのである。

このように、ドイツ経営経済学は、その生成期において、「金儲け」への実践性の要請に重点が置かれていると見られていた。それ故に「経営経済学は金儲けのための学問である」という非難、そして、「そもそも経営経済学は学問たり得るか」という問いかけがなされた。このことがきっかけとなって、ドイツにおける経営学が学問としての地位を確立することに関する、様々な論争が展開されることとなる。この論争に、後の経営経済学研究の中心的存在であるニックリッシュと、シュマーレンバッハが参加した。

まず、「企業者という特定の組織集団の利益を代表し、その私的な営利追求を発展させるために研究成果を提供するものなのではないか」という



批判に対して、ニックリッシュが反論した。即ち、経営学の研究対象として中心的なものは、組織としての企業であり、企業者はそれを構成する一器官でしかなく、そのため、企業者自体が獲得する利益を追求するための学問ではない。企業を支配するのは一定の経済的な法則関係であって、企業者の私的な利害関係がその考察の出発点ではない。また、利潤と金儲けとは同じことではないと区別した。というのも、利潤は、この経済的な法則関係において、初めてその存在意義が与えられるものであり、経済的な法則と関連しているのに対し、たんなる「金儲け」は経済的な法則関係を欠いている。利潤は組織としての企業に働く諸力の給付に対する対価物であり、したがって、この利潤をめぐる問題が、企業経営の研究の中心的な領域を形成するのは当然であると説明した。

そして次の批判である、「経営学が目指すものは、つまるところ企業者の営利追求に対する単なる技術論なのではないか」という批判に対する反論が必要である。そこでシュマーレンバッハは、経営学が目指すものはまさに技術論であると反論した。というのも、技術論と科学は共に「科学」であるというのである。即ち、技術論に対する「科学」は、哲学的に組み立てられた科学であり、その違いについて、「技術論」は工学的に組み立てられた科学であるという。この二つの「科学」の違いは、現代においては「応用科学」と「理論科学」の違いに相当するものと考えられる。つまり、理論科学にとっては、個々の事実や認識を統一的に説明できる一定の普遍性をもった体系的な知識を展開することが中心的な課題である。それに対して、応用科学の課題となるのは、実践的な社会生活に於ける問題を解決することであり、そのための手段や方法を研究するために、理論科学の成果を応用し、実践的な問題を解決することである。国民経済学が、このような理論科学を目指すのであれば、経営学は応用科学であり、その課題は、企業経営という実践的な生活における問題の解決を目指すものであると反論したのである。

この国民経済学から問題提起された「全体的な利

益の代表か、特定の利益の代表か」という問題と、「科学か、技術論か」という問題に対する批判は、当時新しい科学として発生した経営経済学の位置を認識する機会となった。そして後にこの論争は私経済論争と呼ばれ、この論争によって、経営経済学の発展は促進されることとなる。

シュマーレンバッハとニックリッシュは、それぞれ独自の思考と内容をもった経営経済学を体系化し、この二人の学説を中心として、その後の経営経済学が形成されることとなった。

技術論としての経営経済学を主張したシュマーレンバッハは、その中心概念を、生産性の概念とした。ここでいう生産性とは、生産過程に投入された一定の生産要素が、生産物の産出にどれだけ貢献するか、その大きさの程度や関係を表す、経済的合理性を判断するための基準を示すものである。シュマーレンバッハにとって、この生産性の概念を企業活動の原理としてとりあげたことは、私経済論争で問題となった経営経済学の実践的要求に対する答えであった。第一次大戦の敗北によって、ドイツが被った痛手から市場経済と企業経営を再建するために、まず第一に、産業の合理化と生産性の向上こそが不可欠の課題であると考えたのである。

また、ニックリッシュは、経営経済学の研究対象としての経営を、本源的経営と派生的経営とに区分した。これらの経営はどちらも「人間の共同体」を意味している。そして、企業に於けるあらゆる活動やその過程は、組織としての観点から解明されねばならないとした。「人間の共同体」としての企業に於いて、その構成員である企業者と労働者はともに自律的な主体としての自由を見出さなければならないとし、そのような人間としての自由を獲得するために、共同体の構成員に対して、それぞれの給付に対する正当な経営成果の配分が行われなければならないと主張した。そこで、経営成果の形成と配分を行うための原理として、ニックリッシュは経済性を企業活動の原理としてとりあげた。経営成果を企業の生産活動によって得られる付加価値として、この「経済性の原理」

は生産過程における最大可能な成果の生産と、分配過程における給付に応じた公平な成果の分配を命ずるのである。そして彼は特に分配の問題を重要であると考え、労働者をたんなる経営の手段としてではなく、組織の構成員として、企業者とともに自立的な主体として認めねばならないと主張した。即ち、ニックリッシュは、組織としての共同体の維持と、それに対する構成員の活動の維持を、経営学の課題としたのであった。

しかし、第二次世界大戦の敗戦後は、周知のようにドイツが東西に二分され、それぞれの経済体制も異なることとなった。また、東西ドイツは戦災による社会的・経済的混乱や、多くの研究者が戦争の犠牲となってしまったために、経営経済学を本格的に研究することは非常に困難な状況にあった。さらに、ニックリッシュの規範論学派の経営経済学は、ナチズムの立場を支援していたために、その学問的地位を失ってしまったのである。

そこでシュマーレンバッハの経営経済学が主流となるかに見えたが、それに対して、リーガーは、理論を欠いていることと、市場を考慮していないといった批判を行い、結果として、シュマーレンバッハの経営経済学も支配的地位を得ることは出来なかった。即ち、終戦直後の経営経済学は混乱状態にあり、ドイツ経営経済学の歴史における空白の時代であった。

しかしこの異常な事態は、グーテンベルクの著作『経営経済学原理』の第一巻・生産論の登場で変化する。グーテンベルクは、企業の諸側面を数学的手法を用いて理論的に精緻分析することを試みた。この構想はドイツの伝統的な経営経済学を志向する経営研究者達からすれば、新たな方向性を示すものとして注目されたが、国民経済学の成果の導入に否定的な学者や、人間を生産性原理に基づく要素結合との関連で扱うことに疑問をもつ学者達からは批判があがった。批判側の学者の代表としてメロヴィッツはグーテンベルクとの間で経営経済学の方法と内容をめぐって論争を行った。しかしながら、最終的にはグーテンベルクの構想がアルバッハなどの研究者によって継承さ

れ、その後の西ドイツに於ける経営経済学の中心的位置を占めるようになったのである。そして現在も影響力の大きな学説となっている。そして、1960年代半ばから、経営経済学の分野では様々な構想が提唱された。そして、それらの構想は内容的に密接に関連しており、一方では補完し、他方では対立しながら展開されてきた。アメリカ経営学の成果の摂取や様々な科学論の影響、経済社会の変化といった事象のもとで展開されてきたのが、戦後におけるドイツ経営経済学であったのである。

ではCSRはどのように発展してきたのか。本稿において、CSRの定義は、「CSRとは社会・環境配慮を自主的に自社業務に統合することであり、法的な制約や契約上の義務を上回るものである。また、CSRはそれらに置き換わるものでもそれらを避けるためのものでもない」<sup>1)</sup> というものであり、この定義を基礎的定義と位置づけている。この定義について筆者は次のように認識している。即ち、CSRは第一に社会的配慮を自主的に行うものである。この社会的配慮には、労働環境の問題や雇用形態の問題、そして労働者それぞれに対する配慮も包含されるものであると考えている。第二に、環境配慮については自然環境の破壊を未然に防ぐ努力を自社業務に取り込むことを指している。製造業を例にとれば、製品の設計開発段階から「3R」、即ち、リユース（再利用）、リデュース（削減）、リサイクル（再利用）を考慮して行い、当該製品の廃棄後についても可能な限り自然環境破壊を起こさないよう配慮することが求められる。当然のことながら、これら社会的配慮と環境配慮を法的に、しかも厳しく制約した場合、経済的な競争力や技術力の強い企業のみが生き残ることとなり、いわゆる中小企業は経営活動を停止せざるを得ない状況となる。そのため、「法的な制約や契約上の義務を上回るものである」という認識のもとで、あくまで自主的な活動としてCSRは認識されるべきであると筆者は考える。筆者が考えるCSRは「自主的な活動」として社会・環境配慮を行った結果、「経営状況が好転」

もしくは「国内の経済状況の好転」に繋がるというものであり、決して「CSRを行うのは利益のためである」という認識ではないということを強調しておく。CSRが、「学問」という名を利用して私的な企業の利益を代表、弁護するだけであり、金儲けのためだけのもので、学問の生成発展に有害であるということになってはならないのである。

このような筆者の考え方と、「ドイツ経営経済学」の考え方は通じるものがあると筆者は考える。即ち、CSRは新しい学問領域であるが、純粋にそれが学問として地位を得られるかというところから出発し、発展させることが出来るのは、アメリカ経営学ではなく、ドイツ経営経済学であると考えてのである。従って、ドイツ経営経済学とCSRとの関連を、筆者はその学問性に見出しているものであり、純粋学問としてCSRを考察するためには、ドイツ経営経済学に依って考察を進めるべきであると主張したい。

そこで次に、ドイツにおけるCSRの学説を2つ紹介し、比較検討した後、筆者の考えを述べることにする。

### 3 ドイツにおけるCSR(企業倫理)学説比較

本節では、様々な企業倫理に関する研究がドイツに於いて発達してきているという事実も踏まえた上で、敢えて、シュタインマンとアルパッハの学説を「ドイツ企業倫理学」と設定する。そこで彼らの学説を比較することとする。「CSR学説比較」を行うにはドイツCSRに関する資料が不足していることも挙げられるが、なによりCSRとして研究が進められるというよりも、CSRに関する学問領域の集合体がCSR論を形成していると筆者は考えている。そこで、CSRの中でもその中心的課題とされる「企業倫理」について比較・考察を行いたい。

では企業倫理は、これらの流れの中でどのような位置にあるのであろうか。ドイツ経営経済学は、その生成期からの要請によって、実践的学科とし

ての機能を十分にはたしてこなかったといわれる。その理由として、企業倫理学説代表の一人としてとりあげるシュタインマンは、「経営経済学が倫理、経済倫理との関係を十分に解明してこなかった」<sup>\*</sup>ことをあげている。また、倫理的・規範的経営経済学の研究者の多くが、国家社会主義に同調しやすかったことが、経営経済学の倫理的方向付けに関するその後の試みに、懐疑的、ないし否定的な考えを生み出す原因となったとシュタインマンは考えている。また、近年のドイツにおける企業倫理学の急速な発展について、ドイツ企業経営を研究している田中照純氏は、その著書の中で、要因を2つにわけて説明している。田中氏は第一に、ドイツ社会に於いて実際に発生している環境問題の存在、第二に、アメリカでの企業倫理学の先行的な研究過程による影響をその要因としている。

第一の要因として挙げている環境問題については、「自然環境を破壊せず、それと調和しながら如何に企業は継続するのか、そこに企業倫理上の課題が必然的に発生する。とくに先進国の中でも環境保全についての関心や取り組みの進んでいるドイツにおいて、企業がそうした社会的要請を強く受けて企業倫理の問題として意識し重要視したことは当然のことでもあった」<sup>xxi</sup>と説明している。なお田中氏は、環境問題のみならず、社会環境との関わり、即ち、企業経営とそれを取り巻く利害関係者集団との、相互の利害調整に係る倫理上の問題も、取り上げている。

第二のアメリカの企業倫理学に関する先行研究については、アメリカを「企業倫理学の先進国」とし、「その学問的確立は1985年には既に完了していた」<sup>xxii</sup>として、他の経営学の領域と同じく、企業倫理学もアメリカでの研究成果に強い影響を受けていると説明している。これら2つの要因に加えて、田中氏は、ドイツ経営学それ自身についても企業倫理学を生み出す要因を内在していたと述べている。というのは、ドイツ経営学の歴史のなかで、ニックリッシュをはじめとした研究者達によって、規範的な性格をもった経営学が発展し

てきたということを根拠とし、それらが現在のドイツ企業倫理学の学問的基盤となっていると述べているのである。このように、ドイツでは企業倫理が非常に盛んに議論されている

まず、シュタインマンの学説から考察することとする。シュタインマンはその著書の一節である「Ⅲ 企業倫理の概念 (Ein Begriff von Unternehmensethik)」の中で、企業倫理を以下のように定義している。

「企業倫理とは、利害関係者との、対話的合意を通じて、根拠付ける、もしくは根拠付けられうるすべての実質的、過程的規範を包含するものである。その規範は、企業経営によって、束縛的な自己拘束の目標のために発効されるもので、利潤原理の利害衝突に関連した影響を、具体的な企業活動の指導の際に制限するものである。」<sup>xiii</sup>

さて、シュタインマンの企業倫理の定義から、彼の主張について、どのような考えが導き出されるであろうか。筆者はさしあたって二つの主張が導出できるのではないかと考えている。

第一に、企業倫理では、利害関係者 (Betroffene) との対話を重視していることである。では、ここでいう「対話」とは何か。この対話というものは、様々な利害関係者が挙げられる中で、(具体的には株主、消費者、取引先の企業、従業員および労働組合、報道媒体、地域社会、そして政府等) それら利害関係者集団との、双方向の対話を示すものであると考えられる。そして、利潤の増大を目指す企業経営の側と、当該利害関係者との対話を通じて、起こりうる利害衝突を調整 (Ausgleich) することを目指すというものである。

第二に、利潤原理 (Gewinnprinzip) と企業倫理との関係について、シュタインマンはその定義に用いている「自己拘束 (Selbstbindung)」という言葉にあるように、利潤原理と企業倫理は対立関係にあると考え、その上で、両者が、ただ単に対立関係にあるのではなく、企業経営において、企業倫理が、利潤原理に優先して考えられるべきであるということを主張している。即ち、彼の主張する企業倫理が、利潤原理の制限するものであ

ることを認識しつつも、利潤原理に対して優位に位置しているとして捉えていると考えられる。

そして彼は、利潤原理と企業倫理の対立関係を承認しているその前提において、企業倫理という考え方を企業内で活用し、いかにしてその対立を「調整」するかということに問題意識をもっていると言えよう。

彼は企業倫理学における定義を提示しているが、その著書の中で具体的方策を規定するということを否定している。即ち、「本論文では、全ての考えられうる倫理的問題状況に対する、具体的な行動規定や解決策は見出されないであろう。ここには、倫理的問題が起こっている状況に対する基礎が示されているのである。即ち、倫理的問題について、経済的用具の構築が重要なのではなく、多かれ少なかれ、継続的かつ良好に、期待した経済的成果を基にして、目的 (利潤目標) への方法としての有用性が評価されるということが重要なのである。むしろ企業倫理が論議の対象となっていることが、企業行動自体のための正当な目標なのである」<sup>xiv</sup>と述べているのである。

従って、このことから、企業と諸利害関係者との対話を重視し、かつ企業倫理を、利潤原理を制限するものであることを認めつつも、その有用性・優位性 (利潤原理に対する優位性) について強調するという認識の下で議論するという姿勢が窺えるであろう。

さて、彼はその企業倫理の定義の内的要素を、「好ましい生活態度の基準 (規範)」[Kriterien der gelungenen Lebensfuehrung (Norme)]「基礎付け義務 (理性倫理)」[Begrundungspflicht (Vernunftethik)]「対話の中で論証的意思疎通を通じた基礎付け (対話的倫理)」[Begruendung durch argumentative Verstaendigung im Dialog (kommunikative Ethik)]、「利潤目的の状況的制限 (衝突・葛藤倫理)」[Situative Beschaenkung des Gewinnziels (Konfliktethik)]、「権利との関係 (自己義務としての倫理)」[Verhaeltnis zum Recht (Ethik als selbstverpflichtung)]、というように区分し、さらに、「企業倫理の事実目標導入」

「Sachzielorientierung der Unternehmensethik」  
として、それぞれについて詳しい考察をしている。

本稿に於ける「ドイツの企業倫理の代表的研究者の一人」として提示するシュタインマンは、企業倫理をこのように6つの内的要素に分類しているが、これらに含まれる要素としてのこれらの意味するところはどのようなことなのかを、以下にて提示する。このことによって、彼の主張がどういったものに重点を置いているのか、即ち、「彼の主張」が判明することになるであろう。

さて、1つめの、「好ましい生活態度の基準（規範）」であるが、ここで彼はこういった主張をしているのであろうか。それは、「企業倫理には規範が重要である。これについては、企業倫理についての要請が重要であり、一定の条件によって決定された行動を実行、もしくは一定の結果を導くことが重要である」<sup>xv</sup>と述べている。そして、このような規範には、「一般的に物理的方法にも、過程的な方法にも重要でありうるものである」<sup>xvi</sup>と主張する。ここでいう「物理的方法」とは、法令などの規制のことであり、例として彼は「たとえば法令に準拠した企業行動支援によって、販売者の行動に倫理的枠組みが与えられうるという販売促進の処置が規定されうる」<sup>xvii</sup>としている。そして、この物理的規範を発展せしめるものとして、諸制度（Institutionen）が最初に発展を促進するものであると述べている。この諸制度を発展させるということが過程的規範であり、過程的規範でたびたび議論されている提案は「倫理委員会の構築（die Konstruktion einer Ethik-Kommission）」<sup>xviii</sup>であるという。即ち、過程的規範によって、倫理委員会などの設置・設立が議論され、それによって、物理的規範である、法令などの諸制度が規定されるということが重要であると述べている。

2つめの「基礎付け義務（理性倫理）」では、理性的な実際の行動と、非理性的行動に対する指導が問題となる。基礎付け義務という言葉で表される理性倫理とは、以下のシュタインマンの主張に基づく用語である。即ち、シュタインマンは理性が重要であると主張し、そこで理性倫理、つまり

倫理に照らし合わせた理性的な行動が、社会に害悪とならないことが重要であるとしているのである。これが理性倫理である。

実際の行動、具体的には、企業が個々にとる経済行為は、法律等の社会的諸規制によって規制されてはいるものの、この規制だけでは、現在の企業の不祥事を見ても明らかのように、十分ではない。そこで、「企業倫理は理性倫理として、哲学的議論と結びつけることの中で考えられ、理性倫理は、自らの行動目的を自分で決定することを正当化するものである」<sup>xix</sup>している。そして、理性倫理は、「様々な機会の中で、経済行為との関連から生み出された新たな規範（倫理）に基づく実際の活動の基準となりうるものである。」と主張する。即ち、経営者個人の正当性のある理性によって、全体経済の中で企業が運営されるには、理性倫理が含まれねばならないことを示唆するものである。

3つめの「対話による論証的意思疎通を通じた基礎付け（対話倫理）」は、どのようなことを示唆するものなのか。彼の主張によれば、「基礎的・現実的な企業倫理の規範は、論証を通じた、対話的意思疎通でのみ得られるべきである」<sup>xx</sup>というものである。企業内部においては企業内部関係者との協力を通じて、そして外部では同じ権利を持った論証相手としての企業との対話を通じて、実践的意志伝達の中で、企業倫理は構築されねばならないということを示している。彼はこの論証を対話の重要性を示すために次のような叙述している。というのは、「ユダヤ人が言うように、個人の観察なくしては対話は成り立たないものである」<sup>xxi</sup>と述べている。ここで重要なのは、対話条件を設立するための努力の継続であり、企業倫理を内部や外部によって固定化することを目的とするのではなく、対話によって時間的な制約を受けずに、企業倫理は「独白や定説として理解されてはならない」<sup>xxii</sup>ということを主張している。不断の努力＝対話によって、企業倫理は理解されねばならないということを主張しているのである。



4つめの「利潤目的の状況的制限（衝突・葛藤倫理）」では、そもそも彼の企業倫理の理解は、「体系的・統一的管理メカニズムを構築するのは経済倫理の課題」<sup>xxiii</sup>であり、企業倫理は利潤が制限されることを前提に議論を展開しようとしていることを示している。企業がその置かれた経済状況によって利潤が制約されるということが、企業倫理を実践する上で問題となるということを示しているのである。そして、彼は「人間は多くの管理原則や組織文化の形態について熟考し、倫理という言葉によってそれらを飾り立てる」<sup>xxiv</sup>としている。しかし、それらを行っても、真の企業倫理の議論は活発にはならず、さらに能率計画や利潤追求を支援する企業倫理を議論しては企業倫理学は発展しないと主張する。彼は企業倫理的企業行動をとる場合には、その費用が負担されるものであり、よって、利潤追求と企業倫理とは相反するものであるというのである。ここで言う費用というのは、例として倫理委員会の設置や現在よく用いられているチェックリストの作成、その必要人員の構成に関わる費用等々が挙げられるであろう。

5つめの「権利との関係（自己義務としての倫理）」では、「企業倫理は自己義務の行為として理解されねばならない」<sup>xxv</sup>と主張し、「利潤努力の制限は、原則的には既に、多岐にわたる国の法規によっても生じているため、企業倫理は政府（などの上部機関）が遂行するのではない規則によって発展させられるべきである」<sup>xxvi</sup>ということを主張している。そして、「企業倫理というのはつまり、営利追求の原則を通してのみ状況に応じて改善されるのではなく、関連する制度によっても状況に応じて改善される、と考えられる」<sup>xxvii</sup>と述べている。ここで企業倫理は、経営者自身や、その企業文化による組織構成員による自己の義務として理解されねばならないということを主張している。

6つめの「企業倫理の事実目標導入」で主張していることは、企業倫理を考える場合に、企業はその内部関係の協調とともに、企業の外部関係との協調もまた重要であり、それらの協調なしでは、

企業倫理は実質的に導入されえないということを述べている<sup>xxviii</sup>。そもそも企業倫理はその当該企業内部に於いて考察されるものであり、どうしても外部関係が見落とされがちである。そこで、彼は当該企業内部における対話を通じた合意と、それに加えて企業外部の利害関係者との対話を通じた合意がなされなければ、企業倫理の実際的な導入は不可能であるということを示唆するものである。

以上のことをまとめると、つぎのようなことが、彼の主張から導出されるであろう。即ち、法令等に準拠して企業が経済行為を行う場合に、企業倫理が問題とされるのではなく、法令に準拠することは当然のことであり、さらに、これに加えて、自主的な経営者やその組織構成員との対話を通じた合意によって、より倫理的な経済行為を遂行することを可能とすること。そして利潤原理に基づく私的営利追求が、必ずしも社会全体の利益の増進には直結しないことを示し、そこで自己義務的に企業倫理を理解し、遂行することによってのみ、企業の社会的な責任が遂行されうとする。

この企業の社会的な責任の遂行、つまり倫理的な企業行動の遂行努力は、その時の経過とともに絶えず行われねばならないものであり、そこには常に企業と社会一般との「倫理的・理性的対話」が存在しなければならないということが彼の主張であるといえるだろう。

次にアルパッハの主張を考察する。アルパッハは「経営経済学の倫理的根源は6つの経営に関する諸要素をもとにして明らかにされるものである」<sup>xxix</sup>これらは経営経済学に含まれているということを彼は主張している。そして以下の原則、即ち、

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1 経済性の原則  | 4 自己決定の原則   |
| 2 競争経済的原則 | 5 財務バランスの原則 |
| 3 結合プロセス  | 6 自律原則      |

という6原則を提示して彼の理論を主張している。

アルパッハによれば、企業倫理は経営経済学に含まれており、「企業倫理」として個別に研究する必要性は無いと主張している。では、それぞれ



の原則について概述することとする。

1経済性の原則では、『経済的合理性に基づくことは、即ちカントの定言命法である“二世界理論”に基づくことである。ここでいう二世界理論とは、常に「コンフリクトのないものなど存在しない」というものであり、経営を行う際にもこのことは言えるものである。外部経済的責任意識が無い場合は経済合理性を追求することができず、資源を浪費するのみとなる。全ての理性は、経営経済学が教える倫理的公正原則によって経済性を発揮できるものなのである』<sup>xxx</sup>としている。2競争経済的原則では、「競争原則とは、市場経済の安定における諸企業の活動原則である。ここでは活動倫理と安定倫理が考察対象とされるが、競争経済的原理には活動倫理が重要である。このことはゲーテンベルクが示したように、利潤最大化が重要であるということではない。その活動が重要なのである。倫理的経営活動を怠っては、利潤最大化は不可能である。したがって、競争経済的原則は活動倫理的根源を包含している」<sup>xxxi</sup>ということを示している。3結合プロセスは、「結合プロセスとは、平等倫理と理性倫理の最大化に繋がる生産機能に有効なものである。生産問題をセレロヴィッツとゲーテンベルクが取り上げているが、結合プロセスは専門技術的なプロセスではない。それらのプロセスは理性的交換と、熟練した職員との間に存在するものなのである」<sup>xxxii</sup>と述べている。4自己決定の原則は「理性倫理と責任倫理は自己決定の原則の倫理的基礎を形成する。経営経済学において、成果の倫理は諸倫理としてより高い意義を持っている。この優位性は目標倫理から導き出されるものである」<sup>xxxiii</sup>としている。そして、5財務バランスの原則では、「財務バランスの原則は、財務活動を意味するものではない。バランス倫理の基礎に対して、財務活動が違反することに言及するものである。財務関係において日和見主義的態度は、理性倫理を傷つけるものである」<sup>xxxiv</sup>としている。最後に、6自律原則では、「自律原則は目標倫理から導き出される。企業の関心は単一のものの把握だけでなく、その他のものの把握にも

ある。責任倫理に対して監督者が違反するような行動をとった場合、自己の利害関係は企業の利害と一致しないのである」<sup>xxxv</sup>と述べている。

彼の主張は即ち、彼が提示する6原則はいずれも経営経済学の中で主張、証明出来得るものであるというものであり、従って企業倫理は個別学問として考察されなくとも良いということである。彼の論文題名が「Betriebswirtschaftslehre ohne Unternehmensethik! (企業倫理なき経営経済学!)」とされるのは、企業倫理学が含まれない経営経済学などは存在しないという主張の表れであろう。

シュタインマンは、「法令等に準拠して企業が経済行為を行う場合に、企業倫理が問題とされるのではなく、法令に準拠することは当然のことであり、さらに、これに加えて、自主的な経営者やその組織構成員との対話を通じた合意によって、より倫理的な経済行為を遂行することを可能とすること。そして利潤原理に基づく私的営利追求が、必ずしも社会全体の利益の増進には直結しないことを示し、そこで自己義務的に企業倫理を理解し、遂行することによってのみ、企業の社会的な責任が遂行されうる」という主張であった。そしてアルバハの主張は「企業倫理を形成するものは6原則によって成り、それら6原則は経営経済学に包含されているものである。従って、経営経済学の研究で十分であり、企業倫理という個別学問は不要である」という主張である。これを比較すると、アルバハとシュタインマンとの間に「ドイツ経営経済学に対する認識の相違」が理解できるのではなからうか。シュタインマンはドイツ経営経済学の中でのみ、企業倫理やCSRといった課題を解決しようとしているわけではなく、現代のドイツ経営経済学とアメリカ経営学の実践的学問の貢献を摂取して企業倫理やCSRを「個別学問として研究する必要がある」と考えている。しかし、シュタインマンと違い、アルバハはドイツ経営経済学の中でのみ企業倫理を捉え、それはドイツ経営経済学によって既に議論されてきたもので、十分解決出来得るものと考えている。しかし

現実的にアルバッハの主張は現代社会に貢献できるものであろうか。次節にてまとめを行い、筆者の考えを述べることにする。

## おわりに

シュタインマンは、「法令等に準拠して企業が経済行為を行う場合に、企業倫理が問題とされるのではなく、法令に準拠することは当然のことであり、さらに、これに加えて、自主的な経営者やその組織構成員との対話を通じた合意によって、より倫理的な経済行為を遂行することを可能とすること。そして利潤原理に基づく私的営利追求が、必ずしも社会全体の利益の増進には直結しないことを示し、そこで自己義務的に企業倫理を理解し、遂行することによってのみ、企業の社会的な責任が遂行されうる」という主張であった。そしてアルバッハの主張は「企業倫理を形成するものは6原則によって成り、それら6原則は経営経済学に包含されているものである。従って、経営経済学の研究で十分であり、企業倫理という個別学問は不要である」という主張であった。しかしアルバッハの主張には限界があるように筆者は考える。1経済性の原則では、外部経済的責任意識が無い場合は経済合理性を追求することができず、資源を浪費するのみとなるということが主張されていた。このことは、経営学という、外部利害関係者との良好な関係作りということを意味し、従来の経営学で教えるものと変わらない。2競争経済的原則では、競争原則とは、市場経済の安定における諸企業の活動原則であるとしており、不安定な市場での経営は困難であるという常識的議論を行っている。3結合プロセスでは、理性的交換と、熟練した職員との間に存在するものなのであるとされており、「理性的」といった経済的交換と社員との様々なプロセスが円滑に実施されなければならないということが述べられている。4自己決定の原則では、成果の倫理は諸倫理としてより高い意義を持っていると述べられているが、このことが意味するのは、企業が利潤を最大化するよう振舞うことは当然であるということを示す。しかしな

がら、その利潤最大化は様々な倫理の上に成り立つものである。5財務バランスの原則では財務活動が法律や倫理に違反することに言及したものであった。このことは粉飾決算などに相当するもので、当然のことながら、違反は企業にとってマイナスの効果をもたらすものである。6自律原則は目標倫理から導き出されるとし、企業の関心は様々な情報の把握にあるとしている。このことも、ヒト、モノ、カネ、情報という経営資源に依っている企業には一般的なことである。

以上より、アルバッハの主張、「経営経済学があれば企業倫理は不要である」というものにも、ある意味妥当性があると考えられる。しかしながら、筆者はアルバッハが述べている倫理についての解説が、論文では不十分であり、そもそも「倫理」というものが経営経済学で教えられない以上、企業倫理に関する研究は経営経済学にとって有益なものであると考える。

そして筆者は、シュタインマンの学説に依拠しなければ、CSRの研究は進展しないと考えている。即ち、先述したように、ドイツ経営経済学は、その生成期からの要請によって、実践的学科としての機能を十分にはたしてこなかったといわれる。その理由として、企業倫理学説代表の一人としてとりあげるシュタインマンは、「経営経済学が倫理、経済倫理との関係を十分に解明してこなかった」<sup>xxxvi</sup>ことを挙げているためである。純粋学問としての研究としてCSRは研究されるべきであることにも触れたが、筆者はどのような学問であれ、社会的に貢献できない学問、特に経営学、経済学のような学問は直接的に社会に貢献可能な学問であり、加えて、CSR、即ち「社会的責任」といった学問は現実社会において貢献できなければその学問的發展は無意味であると考えためである。CSR研究は純粋に学問として研究されなければならない。それは「社会的責任」という重大な責任を研究者にも要求するものであり、偽善的なものであってはならない。しかしながら、それが純粋学問から発達した後、一般社会において応用できなければ、それは「社会的責任」を研究

したことにはならず、偽善以下のものとなるであろう。筆者はCSRの研究が人類の為になる経営経済学の応用学問として位置づけており、今後の研究が一般社会に偽善的にではなく、規範的・道徳的に定着すべき学問であると考えていることを強く主張したい。経営学という応用科学の課題となるのは、実践的な社会生活に於ける問題を解決することであり、そのための手段や方法を研究するために、理論科学の成果を応用し、実践的な問題を解決することなのである。

## 参考文献

- 高巖他著『企業の社会的責任』日本規格協会 2004年
- European Multistakeholder Forum on CSR 2004
- ギュンター・ドゥルーゴス講演 高橋由明訳『企業利害と疑わしい倫理指針要因としての公共の福祉』商学論纂第32巻4号 中央大学商学研究会
- 大橋昭一編著『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年
- Horst Steinmann/Albert Loehr “Einleitung: Grundfragen und Problembestaende einer Unternehmensethik” in “Unternehmensethik” Horst Steinmann /Albert Loer (HRSG)
- 田中照純著『現代ドイツ経営経済学』税務経理協会 1997年
- Horst Albach “Betriebswirtschaftslehre ohne Unternehmensethik!” ZfB 2005
- Horst Stienmann “Unternehmensethik-Zur Geschichte eines ungeliebten Kindes der Betriebswirtschaftslehre” 明治大学学会冊子 2002年
- i 高巖他著『企業の社会的責任』p 11 日本規格協会 2004年
- ii European Multistakeholder Forum on CSR “Financial results and recommendation” 2004
- ii ギュンター・ドゥルーゴス講演 高橋由明訳『企業利害と疑わしい倫理指針要因としての公共の福祉』商学論纂第32巻4号 中央大学商学研究会
- iv 上掲書pp92—93
- v ギュンター・ドゥルーゴス講演 高橋由明訳『企業利害と疑わしい倫理指針要因としての公共の福祉』商学論纂第32巻4号 中央大学商学研究会p94
- vi 上掲書p98
- vii 大橋昭一編著『ニックリッシュの経営学』p 311 同文館 1996年
- viii ここでいう企業者とは、企業の所有者兼経営者という存在をさし、ブレンターノは、特定少数の彼らのような存在のみが多大な利益を得ることに対する問題を提起したのである。
- ix European Multistakeholder Forum on CSR “Financial results and recommendation” 2004
- x Horst Stienmann “Unternehmensethik-Zur Geschichte eines ungeliebten Kindes der Betriebswirtschaftslehre” 明治大学学会冊子 2002年
- xi 田中照純『現代ドイツ経営経済学』p 69 19～p 70 12 税務経理協会 1997年
- xii 田中氏はこのように論じているが、筆者は未だアメリカ他諸外国に於いてもCSR・企業倫理の研究は継続的に行われており、発展段階にあると考えている。
- xiii Horst Steinmann/Albert Loehr “Einleitung: Grundfragen und Problembestaende einer Unternehmensethik” in “Unternehmensethik” Horst Steinmann /Albert Loer (HRSG) p 10 123～28 1990
- xiv Horst Steinmann/Albert Loehr “Einleitung: Grundfragen und Problembestaende einer Unternehmensethik” in “Unternehmensethik” Horst Steinmann /Albert Loer (HRSG) p4125～26
- xv Ebd.s11 11～4

- xvi Ebd.s11 l 4 ~ 6
- xvii Ebd.s11 l 7 ~ 10
- xviii Ebd.s11 l 17
- xix Horst Steinmann/Albert Loehr “Einleitung:  
Grundfragen und Problembestaende einer  
Unternehmensethik” in “Unternehmensethik”  
Horst Steinmann/Albert Loer (HRSG) s11 l  
30 ~ 33 1990
- xx Ebd.s12 l 5 ~ 7
- xxi Ebd.s12 l 14 ~ 15
- xxii Ebd.s13 l 3 ~ 4
- xxiii Ebd.s13 l 18 ~ 21
- xxiv Horst Steinmann/Albert Loehr “Einleitung:  
Grundfragen und Problembestaende einer  
Unternehmensethik” in “Unternehmensethik”  
Horst Steinmann / Albert Loer (HRSG) s13  
l 18 ~ 21
- xxv Ebd.s14 l 3 ~ 4
- xxvi Ebd.s13 l 34 ~ p 14 l 3
- xxvii Ebd.s14 l 25 ~ 27
- xxviii Ebd.s14 l 32 ~ p 15 l 2
- xxix ZfB75.Jg. (2005) H.9 p830
- xxx Ebd.s811
- xxxi Ebd.s812
- xxxii Ebd.s813 ~ p 814
- xxxiii Ebd.s818
- xxxiv Ebd.s821
- xxxv ZfB75.Jg. (2005) H.9 s821
- xxxvi Horst Stienmann “Unternehmensethik-Zur  
Geschichte eines ungeliebten Kindes der  
Btriebswirtschaftslehre” 明治大学学会冊子  
2002年